

平成16年2月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月17日

上場会社名 古野電気株式会社
コード番号 6814

上場取引所 大
本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.furuno.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古野 清之
問合せ責任者 役職名 専務取締役 氏名 古野 幸男 TEL (0798)63-1017
決算取締役会開催日 平成15年10月17日
米国会計基準採用の有無 無

1. 15年8月中間期の連結業績 (平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	35,667	12.6	3,110	47.3	3,079	30.6
14年8月中間期	31,663	8.7	2,111	5.4	2,358	13.2
15年2月期	64,043		2,574		3,020	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年8月中間期	1,721	18.0	54.41	-
14年8月中間期	1,458	75.6	45.83	-
15年2月期	1,862		58.64	-

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 -百万円 14年8月中間期 -百万円 15年2月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 31,643,086株 14年8月中間期 31,831,382株 15年2月期 31,756,383株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	72,079	27,291	37.8	862.62
14年8月中間期	70,113	24,826	35.4	783.20
15年2月期	71,955	25,295	35.2	799.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 31,638,279株 14年8月中間期 31,698,383株 15年2月期 31,646,391株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月中間期	1,598	340	1,472	11,065
14年8月中間期	2,484	166	1,336	10,973
15年2月期	4,808	538	225	14,135

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年2月期の連結業績予想 (平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	66,000	3,400	1,950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円63銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。尚、上記予想に関連する事項については、添付資料8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

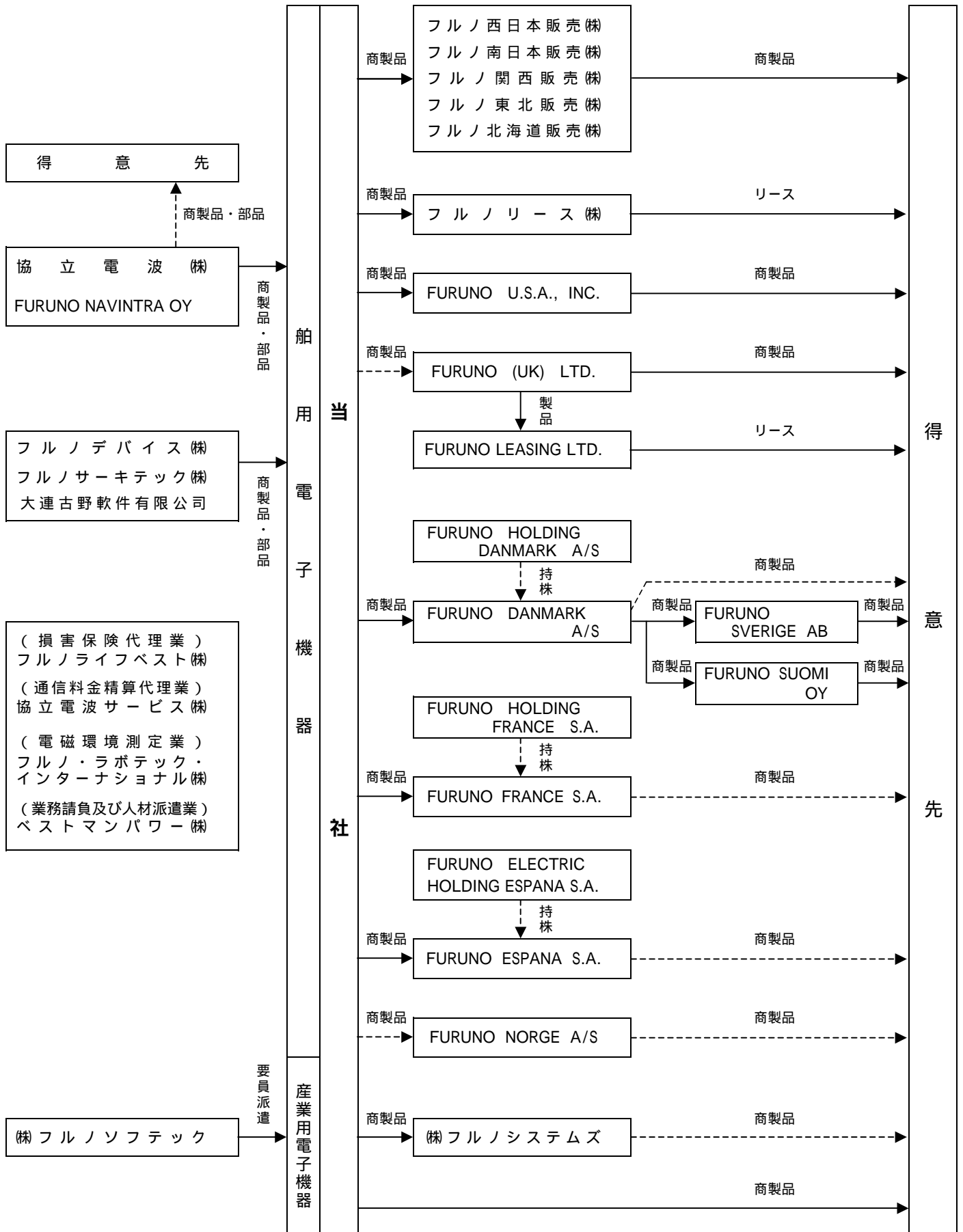
当社グループは、当社及び子会社29社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

部門 項目	船用電子機器	産業用電子機器
製品名	航海計器 漁撈計器 無線通信装置	無線データ伝送システム 航空機用電子装置 臨床検査用自動分析装置
主要な国内会社	当社 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ西日本販売(株) フルノ南日本販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ東北販売(株) フルノ北海道販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株)	当社 (株)フルノシステムズ
主要な海外会社	FURUNO U.S.A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO NAVINTRA OY	-

事業の系統図は次のとおりであります。

(印 連結子会社)
(印 非連結子会社)



2. 経営方針

1 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念にしたがって、常に顧客の信頼にかなない、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、超音波技術、電波航法技術、無線通信技術など最先端の技術を駆使し、その事業領域を船用分野から産業用分野へ、海底から宇宙へと拡げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて行うことを基本としつつ、今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針をとっております。

当中間期の株主配当金につきましては、今下半期の経営環境は引き続き不透明でありませんが、中間純利益が前年同期に比べ増益となりましたので、当初予定より50銭増配し、1株につき4円、中間配当金総額で1億2千6百万円を実施いたします。

3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、企業価値を増大させ、投資家層の拡大を図ること、および株式の流動性を高めることは、重要な課題であると認識しております。投資単位の引き下げについては、今後の当社の株価動向、および費用対効果を総合的に勘案し、慎重に対処したいと考えております。

4 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標について、数値的には特に定めておりませんが、常に安定的且つ継続的に利益を計上すべく事業構造と経営体質の強化が重要であると考えております。この基本的な考えのもと、ROA（総資産経常利益率）をより一層高めていくことが重要と認識しております。

5 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの持続的な発展に不可欠と考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新製品の開発体制や販売体制、およびサービス体制の強化を図ってまいります。また、産業用電子機器分野においても、GPS関連機器や医療用機器などを、船用電子機器に次ぐ柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、着実に業容の拡大を目指す所存であります。

6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であるとの認識に立ち、意思決定の透明性、牽制・監督機能の向上など経営管理体制の充実に努めております。

経営上の最高意思決定機関である取締役会は、取締役9名で構成され、毎月開催しております。

代表取締役は、社長、副社長の2名体制としております。

監査役は、社外監査役1名を含む3名体制としており、いずれも取締役会をはじめ重要な会議に出席し、主として適法性の観点から意見、提言を行っております。

当社グループの事業活動の中心を担う船用機器事業においては、国内外の子会社を管理するため、事業管理室を設置し運営しております。

事業活動に関わる情報諸資産を、不正アクセスによる情報の漏洩及び改竄、災害事故、ならびに人為的事故による脅威から保護し、事業活動の安定的且つ継続的な発展に資することを目的として情報セキュリティ基本規程を制定し、運用しております。

3. 経営成績

1 当中間期の概況

(1) 全般の概況

当中間期における経営環境は、米国では、個人消費や設備投資の不振等により全般的に低迷していましたが、期の後半に入り回復の兆しが見え、欧州では、ユーロ高の影響等により輸出が抑制されるなど停滞気味に推移しました。またアジアでは、重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行により、近年の高度成長が減速しました。このように全体として不透明な状況で推移しました。

一方、日本経済は、同様に個人消費や設備投資が低迷したことに加え、金融問題などが重なり、停滞感の強い状況にありましたが、企業業績に回復傾向が見えるなど、やや明るさを見せ始めました。

当社の主要市場であります船用電子機器の分野につきましては、国内では、漁船市場は依然として厳しい状況が続いていますが、商船市場では旺盛な新船建造と船舶自動識別装置(AIS)の制度需要により売上が増加しました。

海外では、個人消費の低迷と天候不順が重なり、プレジャー市場は欧米ともに低調に推移しましたが、商船市場が国内と同様に新船建造とAISの需要に支えられ、欧米、アジアともに好調で、売上は拡大しました。

産業用電子機器の分野は、公共関連機器が底打ちしたことに加え、カーナビゲーションを含むGPS関連機器が拡大したことや医療用機器の順調な伸びもあり、全般的に好調に推移しました。

このような状況の中で、当中間期の売上高は、356億6千7百万円(前年同期比12.6%増)、経常利益は30億7千9百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

(2) 当社の営業成績

当中間期の部門別の売上高は、次のとおりであります。

(ア) 船用電子機器

船用電子機器部門では、国内外ともに商船市場向けの売上が大きく増加しました。なかでも、昨年7月から搭載が義務化されたAISが本格的に普及し始めたことにより大きく増加しました。また、同時に義務化された航海データ記録装置(VDR)も順調に売上を伸ばしました。

一方、プレジャー市場は、新機種を導入したGPSや小型魚群探知機などの売上は増加しましたが、全般的な需要の低迷とドル安による価格競争の激化により小型レーダーの売上が減少しました。

また、漁船市場は、国内では厳しい状況にありましたが、きめ細かい需要の掘り起こしと販売サービスの展開により売上を維持し、海外では全般的に需要が低迷するなか、ソナーを始めとする新機種の導入により売上が増加しました。

この結果、船用電子機器の売上高は273億2千6百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

(イ) 産業用電子機器

産業用電子機器部門において、GPS関連機器では、カーナビゲーション向けに加え、レーダー探知機向け受信ユニット、携帯電話基地局向けの周波数発生装置の売上が大きく伸びました。医療用機器分野では、昨年市場に投入した小型血液分析装置が順調に売上を伸ばし、高度交通システム(ITS)分野では、新規に販売を開始した車載端末(ETC)等関連事業の売上が寄与し全般的に好調な結果となりました。

この結果、産業用電子機器の売上高は、83億4千万円(前年同期比29.2%増)となりました。

(当中間期の部門別/地域別の売上高)

(百万円)

区 分		当中間期	前年中間期	増 減	(%)
船用電子機器	国 内	8,718	8,190	529	6.4
	海 外	18,607	17,017	1,589	9.3
	小 計	27,326	25,207	2,119	8.4
産業用電子機器	国 内	8,121	6,145	1,976	32.1
	海 外	219	312	91	29.5
	小 計	8,340	6,456	1,884	29.2
合 計	国 内	16,839	14,335	2,505	17.4
	海 外	18,827	17,329	1,497	8.6
	合 計	35,667	31,663	4,003	12.6

(3) 当中間期の連結実績

この結果、当中間期における連結実績は、

売上高	356億6千7百万円	(前年同期比 12.6%増)
経常利益	30億7千9百万円	(同 30.6%増)
中間純利益	17億2千1百万円	(同 18.0%増)となりました。

2. 財政状態

当中間期末における連結ベースの「現金および現金同等物の残高」は110億6千5百万円(前期末比30億7千万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金は、15億9千8百万円の減少となりました。

この主なものは、売上債権の増加、仕入債務の減少および役員退職慰労引当金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金は、3億4千万円の減少となりました。この主なものは、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金は、14億7千2百万円の減少となりました。この主なものは、長期借入金の返済等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成13年 8月中間期	平成14年 2月期	平成14年 8月中間期	平成15年 2月期	平成15年 8月中間期
株主資本比率(%)	34.2	34.6	35.4	35.2	37.8
時価ベースの株主 資本比率(%)	14.5	17.5	13.6	23.5	23.9
債務償還年数(年)	-	6.6	3.8	4.2	-
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	-	9.2	15.0	18.6	-

(注)1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率(%)	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数	: 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によ

るキャッシュ・フローを使用しています。

5．有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表上に計上している短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金および社債を対象にしています。

6．利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3．通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景況感が上向くなど一部に明るさが見えるものの、為替動向など先行き不透明感は払拭されず、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社は、固定費、変動費の更なる圧縮、業務効率の一層の向上を図る一方、新商品の開発、販売サービスネットワークの強化により、引き続き競争力を高めていく所存です。

船用電子機器分野におきましては、当面の特需であるAIS、VDRの販売に引き続き注力するとともに、商船、漁船、マリンレジャー、それぞれの市場に向けた商品力の強化に努め、国際的な総合メーカーとしての地位をより確固たるものとしてまいります。

産業用電子機器分野におきましては、GPS関連機器や医療用機器の分野での事業の一層の拡大に注力してまいります。

通期の業績につきましては、売上高は660億円（前期比3.1%増）、経常利益は、34億円（前期比12.6%増）、当期純利益は19億5千万円（前期比4.7%増）を見込んでおります。

<p>当資料で記載している業績予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、不確実な要因に係わる仮定を前提にしております。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化によって、記載している内容と異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おき下さい。</p>

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成15年 8月31日現在)		前中間期 (平成14年 8月31日現在)		前期 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)	72,079	100.0	70,113	100.0	71,955	100.0
流動資産	54,897	76.2	51,149	73.0	54,101	75.2
現金及び預金	11,451		11,092		14,254	
受取手形及び売掛金	21,921		19,702		19,422	
たな卸資産	19,589		18,484		18,672	
繰延税金資産	1,209		945		931	
その他	1,027		1,154		1,118	
貸倒引当金	300		229		298	
固定資産	17,182	23.8	18,963	27.0	17,853	24.8
有形固定資産	9,110	12.6	9,816	14.0	9,077	12.6
建物及び構築物	4,238		4,449		4,348	
土地	3,241		3,793		3,234	
その他	1,630		1,573		1,494	
無形固定資産	586	0.8	397	0.5	359	0.5
ソフトウェア	318		346		306	
その他	268		51		52	
投資その他の資産	7,485	10.4	8,749	12.5	8,417	11.7
投資有価証券	2,222		2,641		2,335	
長期貸付金	87		332		350	
繰延税金資産	2,272		2,924		2,684	
その他	3,450		3,494		3,576	
貸倒引当金	547		643		530	
資 産 合 計	72,079	100.0	70,113	100.0	71,955	100.0

期 別 科 目	当中間期 (平成15年 8月31日現在)		前中間期 (平成14年 8月31日現在)		前期 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流動負債	44,451	61.7	45,041	64.2	46,369	64.4
支払手形及び買掛金	28,385	39.4	28,027	40.0	29,167	40.5
短期借入金	11,509		11,035		12,057	
一年以内返済予定 長期借入金	8,262		7,864		8,824	
その他	3,386		4,151		3,796	
その他	5,227		4,976		4,488	
固定負債	16,065	22.3	17,014	24.2	17,202	23.9
社 債	1,450		-		-	
長期借入金	5,714		6,777		7,456	
退職給付引当金	7,595		7,987		7,419	
役員退職慰労引当金	643		1,654		1,713	
繰延税金負債	86		57		81	
その他	575		537		531	
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	335	0.5	245	0.4	290	0.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	27,291	37.8	24,826	35.4	25,295	35.2
資 本 剰 余 金	7,534	10.4	7,534	10.8	7,534	10.5
利 益 剰 余 金	10,073	14.0	10,073	14.3	10,073	14.0
利益剰余金	9,870	13.7	7,998	11.4	8,318	11.6
その他有価証券評価差額金	294	0.4	50	0.1	42	0.0
為替換算調整勘定	394	0.6	769	1.1	592	0.8
自己株式	86	0.1	60	0.1	81	0.1
負債,少数株主持分 及び資本合計	72,079	100.0	70,113	100.0	71,955	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	当中間期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前中間期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		前期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	35,667	100.0	31,663	100.0	64,043	100.0
売 上 原 価	22,780	63.9	20,091	63.5	41,977	65.6
売 上 総 利 益	12,886	36.1	11,572	36.5	22,065	34.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,775	27.4	9,460	29.9	19,490	30.4
営 業 利 益	3,110	8.7	2,111	6.6	2,574	4.0
営 業 外 収 益	321	0.9	526	1.7	1,039	1.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	82		96		170	
そ の 他	238		429		868	
営 業 外 費 用	353	1.0	278	0.9	593	0.9
支 払 利 息	136		160		305	
手 形 売 却 損	25		41		46	
売 上 債 権 売 却 損	15		-		46	
そ の 他	175		76		194	
経 常 利 益	3,079	8.6	2,358	7.4	3,020	4.7
特 別 利 益	30	0.1	51	0.2	868	1.4
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-		-		749	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30		51		119	
特 別 損 失	93	0.2	29	0.1	969	1.5
固 定 資 産 売 却 損	-		-		642	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		10		287	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	60		-		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	29		18		38	
そ の 他	-		0		0	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,016	8.5	2,380	7.5	2,920	4.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,284	3.6	1,290	4.1	1,117	1.7
法 人 税 等 調 整 額	42	0.1	396	1.3	117	0.1
少 数 株 主 利 益	52	0.2	26	0.1	58	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,721	4.8	1,458	4.6	1,862	2.9

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	(自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日)	(自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)
		百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		10,073	10,073	10,073
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		10,073	10,073	10,073
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		8,318	6,556	6,556
利 益 剰 余 金 増 加 高		1,741	1,458	1,874
連結子会社の増加による増加高		19	-	12
中 間 (当 期) 純 利 益		1,721	1,458	1,862
利 益 剰 余 金 減 少 高		189	17	112
配 当 金		110	-	95
役 員 賞 与 金		78	17	17
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		9,870	7,998	8,318

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前期
	(自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	(自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日)	(自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	3,016	2,380	2,920
減価償却費	533	526	1,057
貸倒引当金の増減額	20	37	6
退職給付引当金の増加額	175	664	96
役員退職慰労引当金の増減額	1,069	34	90
受取利息及び受取配当金	82	96	170
支払利息	136	160	305
固定資産除却損	3	7	60
固定資産売却損	-	-	642
投資有価証券評価損	3	10	287
売上債権の増加額	2,293	2,225	1,815
棚卸資産の増減額	805	1,008	986
仕入債務の増減額	521	331	1,227
役員賞与の支払額	78	17	17
その他	17	142	118
小 計	979	2,965	5,782
利息及び配当金の受取額	82	96	170
利息の支払額	135	165	259
法人税等の支払額	565	412	885
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598	2,484	4,808
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	267	-	-
定期預金の払戻による収入	-	429	452
有価証券の取得による支出	-	149	149
有価証券の売却による収入	-	-	149
投資有価証券の取得による支出	351	283	291
投資有価証券の売却による収入	554	-	14
その他投資に係る支出	182	365	592
その他投資の回収による収入	416	639	799
有形固定資産の取得による支出	477	386	804
有形固定資産の売却による収入	42	43	56
無形固定資産の取得による支出	74	92	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	340	166	538
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	623	1,000	88
長期借入れによる収入	1,350	2,825	4,425
長期借入金の返済による支出	3,498	3,083	4,366
社債の発行による収入	1,450	-	-
自己株式の取得による支出	4	58	79
配当金の支払額	110	-	95
少数株主への配当金の支払額	34	19	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,472	1,336	225
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	27	57
現金及び現金同等物の増減額	3,314	954	4,102
現金及び現金同等物の期首残高	14,135	10,019	10,019
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	244	-	14
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,065	10,973	14,135

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲

- (1) 連結子会社の数 24 社
- FURUNO U.S.A., INC.
 - FURUNO (UK) LTD.
 - FURUNO LEASING LTD.
 - FURUNO HOLDING DANMARK A/S
 - FURUNO DANMARK A/S
 - FURUNO SVERIGE AB
 - FURUNO SUOMI OY
 - FURUNO HOLDING FRANCE S.A.
 - FURUNO FRANCE S.A.
 - FURUNO NORGE A/S
 - FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.
 - FURUNO ESPAÑA S.A.
 - FURUNO NAVINTRA OY
 - フルノ西日本販売(株)
 - フルノ南日本販売(株)
 - フルノ関西販売(株)
 - フルノ東北販売(株)
 - フルノ北海道販売(株)
 - フルノデバイス(株)
 - フルノサーキテック(株)
 - 協立電波(株)
 - 協立電波サービス(株)
 - (株)フルノシステムズ
 - ベストマンパワー(株)

(2) 非連結子会社の数 5 社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用

非連結子会社(5社)、関連会社(1社)に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社の中間決算日は、次のとおりであり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。

FURUNO U.S.A., INC.	平成15年5月31日
FURUNO (UK) LTD.	平成15年6月30日
FURUNO LEASING LTD.	平成15年6月30日
FURUNO HOLDING DANMARK A/S	平成15年6月30日
FURUNO DANMARK A/S	平成15年6月30日
FURUNO SVERIGE AB	平成15年6月30日
FURUNO SUOMI OY	平成15年6月30日
FURUNO HOLDING FRANCE S.A.	平成15年6月30日
FURUNO FRANCE S.A.	平成15年6月30日
FURUNO NORGE A/S	平成15年6月30日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	平成15年6月30日
FURUNO ESPAÑA S.A.	平成15年6月30日
FURUNO NAVINTRA OY	平成15年6月30日

4 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として総平均法による原価法
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として法人税法に規定する定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

また、当社は平成14年9月30日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）

第47-2項に定める経過措置を適用しております。なお、当中間連結会計期間末日現在の返還相当額は7,553百万円であります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

(ト) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 中間連結剰余金計算書は、当中間連結会計期間に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	当中間期	前中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,521 百万円	15,088 百万円	14,238 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保資産			
土地・建物	3,239 百万円	2,209 百万円	3,290 百万円
その他の投資	95 百万円	- 百万円	95 百万円
担保付債務			
短期借入金	- 百万円	50 百万円	550 百万円
一年以内返済長期借入金	3,380 百万円	4,150 百万円	3,795 百万円
長期借入金	5,520 百万円	6,580 百万円	7,155 百万円

- 3.保証債務 1,403 百万円 1,517 百万円 1,359 百万円
- 4.輸出手形割引高 1,550 百万円 1,121 百万円 1,186 百万円
- 5.中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	当中間期	前中間期	前期
受取手形	589 百万円	532 百万円	-
支払手形	399 百万円	284 百万円	-
流動負債「その他」	3 百万円	4 百万円	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定	11,451 百万円	11,092 百万円	14,254 百万円
有価証券勘定	41 百万円	190 百万円	41 百万円
計	11,492 百万円	11,283 百万円	14,295 百万円
預金期間3ヶ月を超える定期預金・債券等	427 百万円	309 百万円	160 百万円
現金及び現金同等物	11,065 百万円	10,973 百万円	14,135 百万円

(リース取引関係)

<借主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(機 械 及 び 装 置)			
取得価額相当額	224 百万円	125 百万円	138 百万円
減価償却累計額相当額	95 百万円	89 百万円	80 百万円
期 末 残 高 相 当 額	129 百万円	35 百万円	57 百万円
(工 具 ・ 器 具 及 び 備 品)			
取得価額相当額	803 百万円	1,056 百万円	895 百万円
減価償却累計額相当額	368 百万円	525 百万円	391 百万円
期 末 残 高 相 当 額	435 百万円	530 百万円	503 百万円
(ソ フ ト ウ ェ ア)			
取得価額相当額	248 百万円	- 百万円	258 百万円
減価償却累計額相当額	127 百万円	- 百万円	131 百万円
期 末 残 高 相 当 額	120 百万円	- 百万円	126 百万円
(合 計)			
取得価額相当額	1,276 百万円	1,181 百万円	1,291 百万円
減価償却累計額相当額	590 百万円	615 百万円	604 百万円
期 末 残 高 相 当 額	685 百万円	566 百万円	687 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	201 百万円	193 百万円	215 百万円
1 年 超	484 百万円	373 百万円	472 百万円
合 計	685 百万円	566 百万円	687 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	117 百万円	106 百万円	221 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	117 百万円	106 百万円	221 百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<貸主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(工 具 ・ 器 具 及 び 備 品)	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
取 得 価 額	1,109 百万円	1,152 百万円	1,163 百万円
減 価 償 却 累 計 額	563 百万円	548 百万円	577 百万円
期 末 残 高	545 百万円	604 百万円	585 百万円

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	282 百万円	299 百万円	297 百万円
1 年 超	458 百万円	542 百万円	530 百万円
合 計	740 百万円	841 百万円	828 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3.受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	170 百万円	189 百万円	344 百万円
減 価 償 却 費	86 百万円	89 百万円	184 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期

自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,798	4,834	6,033	35,667	-	35,667
(2) セグメント間の内部売上高	7,509	85	478	8,072	(8,072)	-
計	32,307	4,920	6,511	43,739	(8,072)	35,667
営業費用	30,241	4,716	5,500	40,458	(7,902)	32,556
営業利益	2,066	203	1,011	3,281	(170)	3,110

前中間期

自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,702	5,292	5,668	31,663	-	31,663
(2) セグメント間の内部売上高	6,513	99	30	6,643	(6,643)	-
計	27,216	5,391	5,698	38,306	(6,643)	31,663
営業費用	26,559	4,916	4,782	36,258	(6,706)	29,551
営業利益	657	475	915	2,048	63	2,111

前 期

自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,647	9,505	10,890	64,043	-	64,043
(2) セグメント間の内部売上高	12,656	198	95	12,951	(12,951)	-
計	56,303	9,703	10,986	76,994	(12,951)	64,043
営業費用	55,331	9,187	9,924	74,442	(12,974)	61,468
営業利益	972	516	1,062	2,551	23	2,574

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、スペイン

(3) 海外売上高

当中間期

自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	5,198	7,933	3,992	1,703	18,827
・ 連 結 売 上 高					35,667
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.6 %	22.2 %	11.2 %	4.8 %	52.8 %

前中間期

自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	5,611	6,902	3,281	1,534	17,329
・ 連 結 売 上 高					31,663
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.7 %	21.8 %	10.4 %	4.8 %	54.7 %

前 期

自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	10,066	13,284	6,351	3,415	33,118
・ 連 結 売 上 高					64,043
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.7 %	20.7 %	10.0 %	5.3 %	51.7 %

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、スペイン

(3) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域... パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門の名称	当中間期		前年同期比
	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		
	百万円		%
船用電子機器部門	15,794		35.1
産業用電子機器部門	7,464		41.5
合計	23,258		37.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門の名称	当中間期		前年同期比
	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		
	百万円		%
船用電子機器部門	7,473		48.4
産業用電子機器部門	873		9.1
合計	8,346		39.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門の名称	当中間期		前年同期比
	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		
	百万円		%
船用電子機器部門	-		-
産業用電子機器部門	1,360		3.6
合計	1,360		3.6

(注) 1. 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門において航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門の名称	当中間期		前年同期比
	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		
	百万円		%
船用電子機器部門	27,326		8.4
産業用電子機器部門	8,340		29.2
合計	35,667		12.6

(注) 1. 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前期
航海計器	11,567 百万円	10,857 百万円	19,966 百万円
漁撈計器	4,709 百万円	4,452 百万円	8,557 百万円
無線・通信装置	4,290 百万円	2,676 百万円	5,561 百万円
その他	6,759 百万円	7,221 百万円	14,735 百万円

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,096	1,595	498
(2) 債券			
社債	20	20	0
(3) その他	27	26	1
合 計	1,144	1,642	497

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	397 百万円
MMF	41 百万円

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,380	1,537	157
(2) 債券			
社債	20	19	0
(3) その他	627	557	70
合 計	2,028	2,114	86

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	44 百万円
MMF	41 百万円
信託受益権	149 百万円

(前連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,108	1,245	136
(2) 債券			
社債	20	20	0
(3) その他	627	561	65
合 計	1,756	1,827	70

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50 百万円
MMF	41 百万円

8 . デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

9 . 1 株当たり情報

	当中間期 (自 平成15年 3月 1日) (至 平成15年 8月31日)	前中間期 (自 平成14年 3月 1日) (至 平成14年 8月31日)	前 期 (自 平成14年 3月 1日) (至 平成15年 2月28日)
1 株当たり純資産額	862円62銭	783円20銭	799円30銭
1 株当たり中間(当期)純利益	54円41銭	45円83銭	58円64銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
追加情報	<p>当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間連結会計期間の1 株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>	—————	—————
1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎	<p>中間連結損益計算書上の中間純利益 1,721 百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,721 百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,643,086 株</p>	—————	—————

平成16年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月17日

上場会社名 古野電気株式会社

上場取引所 大

コード番号 6814

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.furuno.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古野 清之

問合せ責任者 役職名 専務取締役 氏名 古野 幸男 TEL (0798)63-1017

決算取締役会開催日 平成15年10月17日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年11月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年8月中間期の業績 (平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	27,561	20.2	1,534	274.7	1,585	234.1
14年8月中間期	22,929	2.6	409	55.8	474	55.3
15年2月期	47,665		512		816	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15年8月中間期	916	231.0	28.96
14年8月中間期	276	6.8	8.70
15年2月期	535		16.87

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 31,643,086株 14年8月中間期 31,831,382株 15年2月期 31,756,383株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年8月中間期	4.00	-
14年8月中間期	3.00	-
15年2月期	-	3.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	53,053	21,193	39.9	669.88
14年8月中間期	53,994	20,078	37.2	633.42
15年2月期	53,940	20,211	37.5	638.68

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 31,638,279株 14年8月中間期 31,698,383株 15年2月期 31,646,391株
 期末自己株式数 15年8月中間期 256,275株 14年8月中間期 196,171株 15年2月期 248,163株

2. 16年2月期の業績予想 (平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	51,000	2,000	1,200	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円93銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年8月31日現在)		前 年 中 間 期 (平成14年8月31日現在)		前 期 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)	53,053	100.0	53,994	100.0	53,940	100.0
流動資産	36,982	69.7	35,172	65.1	37,434	69.4
現金及び預金	4,664		5,631		8,195	
受取手形	2,615		2,396		1,933	
売掛金	14,678		12,559		13,337	
有価証券	-		149		-	
たな卸資産	10,459		10,493		10,084	
繰延税金資産	864		636		643	
貸付金	3,086		2,648		2,527	
その他	644		736		776	
貸倒引当金	29		79		63	
固定資産	16,070	30.3	18,821	34.9	16,505	30.6
有形固定資産	5,871	11.1	7,668	14.2	5,847	10.8
建物	2,220		3,055		2,282	
機械及び装置	151		152		165	
工具・器具及び備品	721		668		645	
土地	2,652		3,653		2,652	
その他	126		138		100	
無形固定資産	255	0.5	300	0.6	239	0.5
投資その他の資産	9,942	18.7	10,852	20.1	10,419	19.3
投資有価証券	1,888		2,026		1,737	
関係会社株式	2,558		2,573		2,558	
長期貸付金	879		999		974	
繰延税金資産	2,080		2,687		2,497	
差入保証金	432		490		533	
団体生命保険払込金	1,709		1,801		1,726	
その他	758		661		766	
貸倒引当金	363		387		375	
資産合計	53,053	100.0	53,994	100.0	53,940	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年8月31日現在)		前 年 中 間 期 (平成14年8月31日現在)		前 期 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)	31,859	60.1	33,915	62.8	33,728	62.5
流 動 負 債	17,869	33.7	17,804	33.0	18,664	34.6
支 払 手 形	4,679		3,027		3,649	
買 掛 金	6,081		7,406		7,504	
短 期 借 入 金	-		50		550	
一 年 以 内 返 済 予 定 金	3,321		4,151		3,731	
長 期 借 入 金						
賞 与 引 当 金	888		861		890	
そ の 他	2,899		2,308		2,339	
固 定 負 債	13,989	26.4	16,110	29.8	15,063	27.9
社 債	1,450		-		-	
長 期 借 入 金	4,560		6,681		6,171	
退 職 給 付 引 当 金	7,388		7,811		7,240	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	521		1,537		1,579	
そ の 他	69		81		72	
(資 本 の 部)	21,193	39.9	20,078	37.2	20,211	37.5
資 本 金	7,534	14.2	7,534	13.9	7,534	14.0
資 本 剰 余 金	10,073	19.0	10,073	18.7	10,073	18.7
資 本 準 備 金	10,073		10,073		10,073	
利 益 剰 余 金	3,395	6.4	2,486	4.6	2,650	4.9
利 益 準 備 金	617		617		617	
任 意 積 立 金	1,690		1,340		1,340	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,087		528		692	
(うち中間(当期)純利益)	(916)		(276)		(535)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	276	0.5	44	0.1	35	0.1
自 己 株 式	86	0.2	60	0.1	81	0.2
負 債 及 び 資 本 合 計	53,053	100.0	53,994	100.0	53,940	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成15年 3月 1日) (至 平成15年 8月31日)		前 年 中 間 期 (自 平成14年 3月 1日) (至 平成14年 8月31日)		前 期 (自 平成14年 3月 1日) (至 平成15年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
経常損益の部						
営業損益の部						
売上高	27,561	100.0	22,929	100.0	47,665	100.0
売上原価	20,123	73.0	16,663	72.7	35,085	73.6
売上総利益	7,437	27.0	6,265	27.3	12,579	26.4
販売費及び一般管理費	5,903	21.4	5,856	25.5	12,067	25.3
営業利益	1,534	5.6	409	1.8	512	1.1
営業外損益の部						
営業外収益	332	1.2	300	1.3	765	1.6
受取利息及び配当金	119		103		319	
その他	213		197		446	
営業外費用	280	1.0	235	1.0	461	1.0
支払利息	82		108		201	
手形売却損	25		41		46	
売上債権売却損	15		-		46	
その他	156		84		166	
経常利益	1,585	5.8	474	2.1	816	1.7
特別損益の部						
特別利益	59	0.2	60	0.3	847	1.8
厚生年金基金代行返上益	-		-		749	
貸倒引当金戻入益	46		60		98	
固定資産売却益	12		-		-	
特別損失	73	0.3	14	0.1	949	2.0
固定資産売却損	-		-		642	
投資有価証券評価損	3		0		274	
投資有価証券売却損	60		-		-	
ゴルフ会員権評価損	9		14		32	
その他	-		0		0	
税引前中間純利益又は 税引前当期純利益	1,571	5.7	520	2.3	714	1.5
法人税、住民税及び事業税	622	2.3	522	2.3	266	0.6
法人税等調整額	32	0.1	278	1.2	88	0.2
中間(当期)純利益	916	3.3	276	1.2	535	1.1
前期繰越利益	171		251		251	
中間配当額	-		-		95	
中間(当期)未処分利益	1,087		528		692	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法によっております。
製品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法によっております。
原 材 料	総平均法（一部先入先出法）による原価法によっております。
貯 蔵 品	個別法による原価法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する定率法（法定耐用年数）によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

また、当社は平成14年9月30日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しております。なお、当中間会計期間末日現在の返還相当額は、7,553百万円であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(注 記 事 項)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,243 百万円	13,136 百万円	12,080 百万円
2. 輸 出 手 形 割 引 高	1,550 百万円	7,110 百万円	3,054 百万円
3. 保 証 債 務	9,078 百万円	2,733 百万円	7,194 百万円
4. 自 己 株 式	86 百万円	60 百万円	81 百万円
	(256,275 株)	(196,171 株)	(248,163 株)

5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
受取手形	362 百万円	326 百万円	-
支払手形	353 百万円	186 百万円	-
流動負債「その他」	3 百万円	4 百万円	-

(リ ー ス 取 引 関 係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間及び期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
機 械 及 び 装 置			
取得価額相当額	224 百万円	125 百万円	138 百万円
減価償却累計額相当額	95 百万円	89 百万円	80 百万円
期末残高相当額	129 百万円	35 百万円	57 百万円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			
取得価額相当額	803 百万円	1,056 百万円	895 百万円
減価償却累計額相当額	368 百万円	525 百万円	391 百万円
期末残高相当額	435 百万円	530 百万円	503 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア			
取得価額相当額	248 百万円	- 百万円	258 百万円
減価償却累計額相当額	127 百万円	- 百万円	131 百万円
期末残高相当額	120 百万円	- 百万円	126 百万円
合 計			
取得価額相当額	1,276 百万円	1,181 百万円	1,291 百万円
減価償却累計額相当額	590 百万円	615 百万円	604 百万円
期末残高相当額	685 百万円	566 百万円	687 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間及び期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1 年 内	201 百万円	193 百万円	215 百万円
1 年 超	484 百万円	373 百万円	472 百万円
合 計	685 百万円	566 百万円	687 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	117 百万円	106 百万円	221 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	117 百万円	106 百万円	221 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有 価 証 券 関 係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株 当 たり 情 報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。